

令和元年度 第12回全体庁議（1月7日開催）

|    |               |              |   |
|----|---------------|--------------|---|
| 区分 | 審議・ <b>報告</b> | 案件名<br>(担当部) | (2) 日米貿易協定に伴う農畜産物の生産額への影響（帯広市）<br>について[農政部] |
|----|---------------|--------------|---|

■ 提案・報告の趣旨

これまで、TPPをはじめとする経済連携協定が、地域農業に大きな影響を与えることが想定されることから、庁内に「TPP等庁内対策会議」を設置し、情報共有を行うとともに、ホームページや広報誌により市民への情報提供を行ってきた。

この度、日米貿易協定の影響について、国及び北海道が試算を公表し、北海道が用いた試算資料など算出方法の提供を受け、北海道の試算方法に即して、本市における農畜産物の生産額への影響を試算したことから、令和2年1月17日の産業経済委員会に報告するもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

日米貿易協定に伴う農畜産物の生産額への影響(帯広市)について

(主な算出方法)

○北海道の算出方法、単価(「牛乳乳製品」を除く)などに即し、個別品目ごとに合意内容の最終年における農畜産物の生産額への影響を試算。

○品目ごとに輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分し、それぞれの影響について算出。

※対象とした農畜産物は、北海道が試算した13品目とした(うち市該当9品目)

※生産量は、市の平成28年から平成30年の平均、生産額(「牛乳乳製品」以外)は北海道と同じ単価で算出、「牛乳乳製品」は市独自の調査によるもの。

(影響)

○生産額198億7,300万円に対し、生産減少額は4億6,100万円から6億7,800万円(減少率:2.3%~3.4%)

生産減少額内訳

- ・小麦:1億4,100万円
- ・でん粉原料作物:400万円
- ・牛乳乳製品:1億9,800万円から2億9,800万円
- ・牛肉:1億300万円から2億600万円
- ・豚肉:1,500万円から2,900万円

(参考)

日米貿易協定とTPP11に伴う農畜産物の生産額への影響(帯広市)について

○生産額198億7,300万円に対し、生産減少額は9億700万円から11億6,400万円(減少率:4.6%~5.9%)

■ 今後のスケジュール

- ・令和2年1月17日 産業経済委員会へ報告

■ 審議結果

- ・同内容で、1月17日産業経済委員会へ報告することで了承された。

■ その他、指摘事項等

- ・特になし